

第1節 方法論的個人主義と合理的経済人

1. 方法論的個人主義と主流派経済学

方法論的個人主義の大前提である人間像、すなわち(合理的)経済人 *Homo Oeconomicus* をここでは「自己の経済的効用を最大化するために自由に合理的な選択を行う人間」と定義しよう。このような簡単な定義であっても、そこには吟味しなければならないさまざまな大問題がある。が、本稿ではアフリカ研究にとって重要と筆者が考える範囲でそれらの問題に論究するにとどめざるを得ない。ただ、次の点については注意を喚起しておかなければならない。

まず合理的経済人にとっては「自己の経済的効用の最大化」が唯一至上の目的であり、その目的の下では他者の利益は無関係である。すなわち、他者、あるいは社会全体に対して自己の利益を損なうかたちで奉仕することは、取りあえずない。

次に合理的経済人は「自由に」ものごとの選択を行える。つまり、他者や社会全体(あるいは国家権力)によって何らかの選択をできなくされたり、好まない選択を強いられることはない。

そして彼(女)らは、自己の設定した目的のために「合理的」に選択をし、行為する。

方法論的個人主義とは、全ての人間をこのような合理的経済人と仮定し、彼(女)らの選択と行為の集合体として経済現象を説明しようとするものである。言い換えれば、あらゆる経済現象は究極的には個人の合理的な選択と行為に還元することができると考える訳である。これに対立するものが、全体(あるいは社会構造、関係、制度)を個人に優先させ、従って還元の方角を逆に考える方法論的全体主義の立場である(馬渡[1990: 7])。

なお、方法論的個人主義に立ちながらも、合理的経済人の仮定を否定する立

場がありえる¹。しかし、方法論的個人主義内部の対立の意味するところを正面から扱うのは、本稿の目的を大きくはみ出すものなので、ここでは合理的経済人を前提とするいわば狭義の方法論的個人主義を問題としたい。

もうひとつ、この合理的経済人と並ぶ主流派経済学の重要な前提は、経済行為の対象となる財貨=資源は有限であり、その有限性のために全ての人の欲求は無限にはかなえられないという希少性の仮定である。資源が有限であるために人々の間に競争が生じ、交換を通じて市場価格が形成されることになる。また資源は希少であるがために、ある資源を利用した生産は無限に同じ費用で行うことはできず、費用は逡増してゆく。

主流派に限らず、多くの経済学者はここで、さらにもうひとつの重要な仮定を置いている。すなわち、人々の効用とそれを反映した希少性はひとつの価値尺度によって計量可能である、ということである。

実はこの仮定は大きな問題をはらんでいる。というのは、効用とはまずはある個人の主観的な満足に過ぎないからである。ミクロ経済学の初歩で学ぶように、個々人が自分の効用に序列をつけることはできる。しかし、その効用を万人に共通する客観的な尺度で測ることは、それが主観的なものである以上、本来はできないはずである。そこで主流派経済学は所得や消費という代替指標を用いる。が、これが一種の便宜上の必要に基づいた論理的な飛躍であることは自明だろう。ここに新古典派に限らず、功利主義の伝統に立つあらゆる思想と社会科学の問題点があるように思われるが、そのことはひとまず措こう。

あらゆる希少な資源に一般的価値を付与する尺度となるもの、それは貨幣=通貨に他ならない。全ての経済的な選択と行為は合理的なだけでなく、数量的に計測可能なものでもある。従って、必然的に経済現象は数理的に説明でき、その説明は計量的に実証できることになる。このような論理実証主義の考え方に基づき、数学と統計学を2つの支柱とすることによって主流派経済学の学問体系が構築された。実際、数学と統計学の適用という面で、経

¹ 馬渡によれば、たとえばモダン・オーストリア学派がその立場であるとされる（馬渡 [1990: 352]）。

済学は 20 世紀の社会科学のなかで最先端を進んで来たと言えるだろう。そして、それは主流派経済学を主流派たらしめた所以でもある。

2. 合理的経済人に関する 2 つの立場

主流派経済学の体系の基礎に合理的経済人という概念が置かれていることはよいとして、それが方法論上どのような性質の概念であるかについては、大きく分けて 2 つの立場がありえるだろう。ひとつは、これを分析の用具に過ぎないとする立場であり、主流派の多くがとる建前論である。もうひとつは、合理的経済人がある種の歴史的实在であって、その存在を確かめることが社会科学の分析の目的になり得ると考える立場である。

合理的経済人を説明の用具と考える前者の立場の例として、例えば経済学方法論の研究者であるマハルプを挙げることができる。彼によれば、合理的経済人は全体人 *Homo Totus* の一側面に過ぎない。つまり、合理的経済人は、複雑で多面的な現実の人間の性質の一部を、経済的分析のために取り出し、理念型として論理化したものに過ぎない。そして、マハルプは合理的経済人は人間の行動そのものではなく、経済現象のデータという結果を通じて検証されるべき、事後的理念型とする (Machlup [1978: 268, 272-277])²。

一方、歴史家や途上国研究者は合理的経済人を歴史的实在として考えようとする。この立場の多くの人々にとって、合理的経済人は西欧近代に源を発する資本主義とともに現れた特殊な人間類型である、ということになる。従って、近代以前の歴史や、アフリカを含む貧困な途上国に合理的経済人が存在するのか、しないのかという問題は、彼(女)らにとってきわめて重大な問題である。

一応 2 つの立場を、上のように分けることができたとしても、生身の経済

² マハルプは、経済学での検証の必要についてのハチソンへの批判で有名である。マハルプは経済理論の検証はその結論が事実に合っているかどうかについてのみなさされればよく、前提である仮定が事実に合っているかどうかについても検証を求めるハチソンと対立した (馬渡[1990: 306])。

学者が行うものとして経済学を捉えた場合、事態はそう簡単ではない。第1の立場に立とうとも、経済学者は実際の社会現象、とりわけ経済現象を説明する際に自分の理論の前提がよりよく当てはまるものかどうかには敏感にならざるを得ない。他方で、新古典派の経済理論の基本因子としての合理的経済人は、匿名の、具体的状況に拘束されない人間像として措定される (Machlup [1978: 268])。このような人間像の匿名性は、もともと分析の対象としていた先進国の市場経済・資本主義を超えた範囲まで新古典派的な理解を及ぼそうという試みに、経済学者を誘うことになる。すなわち、合理的経済人の普遍性がやはり問題となるのである。

合理的経済人の現実分析への妥当性については、教科書的に言えば次のように注釈が加えられるのが常である。「人間は必ずしも、経済的動機のみでは行動しないかもしれない。また経済的な意思決定をする場合にでも、必ずしも合理的に行動しないかもしれない。しかし、大多数の標準的な経済主体の長期間に及ぶ経済活動を分析しようとするれば、経済的な意味で合理的な行動を前提とするのがもっとも有益なアプローチだろう」(井堀[1997: 8])。だが、マハルプは合理的経済人が実際の経済分析においてどれだけ現実的な人間像であるかを証明するのは、実証的にも、論理的にも不可能だとする (Machlup [1978: 270])。

マハルプの議論の厳密な当否はともかくとして、このことを実際に証明するのは確かに容易ではない。上のような合理的経済人の妥当性についての大層簡単な注釈は、経済学を先進国の市場経済に特化した学問と考える場合には取りあえずの約束事としてあまり問題にされることはない。しかし、ひとたび現代の先進国から前近代の歴史やアフリカを含む途上国に視野を広げるとき、われわれの目に映る現実、合理的経済人の行為の集合としてだけ説明できるもの(例えば純粋な理論体系としての一般均衡体系)からの乖離に満ち満ちているからである。

さて、ここで新古典派経済学と他の経済学諸流との違いについて言及しておかなければならない。合理的経済人という個人像に理論の前提を還元し、

またその前提を通社会的、通時間的な普遍的なものを見なすことは、マルクス経済学あるいはケインズの経済学などと、新古典派との大きな違いである。マルクス経済学は、経済学理論を個人にまで還元することをせず、人類の経済史に通底する生産関係と生産力の矛盾（生産関係と生産力のあり方を包括的に見たものが生産様式である）、資本主義経済の特殊性としての資本-賃労働関係など、社会経済の構造（言い換えれば社会における人間同士の関係性）を前提とする。しかし、新古典派の前提は、どのような社会科学においてもほとんど否定できない要素である「個人」の、ある属性を切り取ったものである。このように、前提を簡素にすることによって、新古典派およびその後継諸流は、広い適用可能性を獲得することができたと言えよう。それが方法論的個人主義の利点でもあり、また本論で注目する問題性でもある。

では、開発経済学やアフリカ研究においてこの人間像の問題はどのように考えられて来たのか、次に検討してみよう。